資料6

令和７年度における標準化人材に関する
アカデミアとの連携策について

アカデミア（学会等）との連携に関する取り組みについて
（令和６年度まで）

- 令和５年度に実施した学会等へのインタビュー等を踏まえて、関係学会の標準化関係活動を鑑みつつ、かつ継続的な実施可能性も含めて、関係学会で実施していただきたい内容をカテゴライズ。
- 上記カテゴライズに沿って、セミナー等の実施を慫慂⇒学会で実施。
- 学会におけるセミナー等の実施結果における課題を分析し、今後の施策案を検討・取りまとめ。
- 検討会では、標準化には産業発展及び科学的な必要性の二つの面があって後者はアカデミアの協力が不可欠、単独の学会だけでなく学会連携、分野横断的な連携が必要、評価・発表の場が少なく、標準化関係論文の評価及び発表の場の設定が重要等の意見が挙げられた。

令和５年度の取り組み

- 標準化人材活用・育成に係る現状分析及び課題の分析
- 学会等で標準化人材が持続的に育成･輩出･活用等される方策、経産省等のサポート案の検討

⇒

令和６年度の取り組み

- 標準化関係学会に実施いただきたい取り組みをカテゴライズ
- １０以上の関係学会において人材育成に係るセミナー等を実施。

学会との連携に関する取り組みについて①（令和７年度）

１０以上の標準化関係学会において、当該学会が関連する標準化活動をテーマとしたセミナー・シンポジウム等の開催を支援

⇒

①令和６年度において経済産業省及び日本規格協会委託事業を活用してセミナー等を実施した学会（約１０学会）のフォロー（ステップアップ等）を実施し、今後の学会連携のあり方について検討する。

②特定の標準化テーマ（複数テーマ）に関して、関連する学会及び工業会等との合同セミナー、意見交換会を実施する。

③　①以外の新たな学会（５学会程度）におけるセミナー・シンポジウム等の開催を支援する。

学会への国際標準化情報提供の質・量の強化・拡充の実施

⇒

特定テーマ（複数）に関して、ISO、日本規格協会の情報を活用・加工して、関心ある学会に広く情報提供するとともに、オンラインセミナー等を開催して、学会間のネットワーキング構築を促進する。

学会との連携に関する取り組みについて②（令和７年度）

学会のセミナー、委員会等を標準化に関する研究成果発表の場として提供することについての検討の慫慂

⇒

①横断型基幹科学技術研究団体連合（以下「横幹連合」）に設置された調査研究会の活動をサポートし、今年度中に標準化に関する研究成果発表会を実施する。

②横幹連合以外の学会における標準化に関する研究成果発表の場の設定を促進する。

学会等における学術誌が査読付きの標準化関係論文の発表の場となりうることについての検討

⇒

①横幹連合等の関連学会における査読委員会の設定を促進する。

②上記査読委員会の設置の検討等を促すために、既存の標準化関連の論文の収集・分析を行い、関連学会に提供する。

アカデミア関係者からヒアリングを実施して、大学の教官及び学会会員の標準化活動の評価を慫慂する仕組みを構築するための検討

⇒

①学会会長クラス（経験者を含む）、大学における評価担当教官、産業界有識者へのヒアリング等を実施し、アカデミアの標準化活動の評価を慫慂する仕組みの構築について検討を行う。

②上記検討結果を踏まえて個々の大学及び学会に「仕組みの構築」の検討を依頼する。

学会との連携に関する取り組みについて（今後の検討課題）

- オンラインセミナー等を開催⇒学会間のネットワーキング構築を促進の発展形としての「アカデミア国際標準情報連絡会（仮称）」的なものの立ち上げの検討
- 既存の国内審議団体の集合体（ex.国際標準化協議会）との関係整理・役割分担
- 令和８年度以降における「稼働」機能

- 横幹連合の成果発表会機能の他学会への横展開
- 成果発表会・査読委員会の継続性

＊JISにおける論文引用ツールの展開

参考

JIS規格文書への学術論文の記載について

- **JIS規格文書には、参考文献として学術論文を記載することが可能**。
  JISの様式を定めるJIS Z8301に、参考文献の表記方法について原則及び規則が記載されている。
- 査読付きの学術論文を参考文献として記載することで、**規格自体の信頼性や権威が向上**し、**規格の活用・普及に有用**。
  実際にISOでは、Bibliographyとして学術論文が明示され、高く評価されている。
- JIS規格文書に参考学術論文を明記することで、**アカデミア人材の標準化活動実績や規格文書への貢献を可視化**し、業績として示すことができる。

＜原則及び規則＞（ JIS Z8301 参照）

- 最終ページ（附属書がある場合は最後の附属書）の下の方または次のページに横線で区切り、“参考文献”の見出しを付けて記載。
  ※ただし、JISと対応国際規格との対比表の附属書がある場合は、その附属書の前のページに記載。
- オンラインで利用できる参考文献は、その出典を特定し、検索に十分な情報を記載。

＜学術論文が記載された規格の例＞

- JIS B1052-2（締結用部品－炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質－第2部：強度区分を規定したナット）29ページ
- JIS T0993-7（医療機器の生物学的評価－第7部：エチレンオキサイド滅菌残留物）72～83ページ